



わ 拡がる環境ボランティアの「環」

- 地球環境を保全するには、役職員一人ひとりが地球市民としての環境意識を持ち、
- 自主的に多面的な活動を実践することが重要です。
- 琵琶湖の恵みを未来に引き継ぐため、地域に根ざした環境ボランティアを展開しています。

「1人の100歩より100人の1歩」、その活動の「環」は年々拡がりをみせています。

森づくりサポート活動

当行創立70周年(2003年10月)を記念して「びわこ地球市民の森(守山市)」で、植樹した1万本の苗木の生長を促すため、毎年役職員ボランティアにより除草や枝打ちなどのメンテナンス作業を実施しています。

7年目を迎えた2010年度は、1,450名の役職員が参加。作業場所一面に生い茂る雑草を、約1時間半かけて刈り取りました。



強い日差しと暑さにも負けず、除草作業を進めました

ヨシ刈りボランティア 琵琶湖の環境保全に貢献

琵琶湖の生態系におけるヨシ(葦)の重要性と、環境保全への意識を啓発する活動として、「ヨシ刈りボランティア」を毎年実施し、今年度で13年目の開催となります。

「ヨシ」は琵琶湖の水質浄化、魚の産卵場所、水鳥の生息場所として大きな役割を果たしており、冬場に枯れたヨシを刈り取ることで新芽の生長を促す「ヨシ刈り」は、琵琶湖の「環境保全のシンボル」的な活動の一つとなっています。

2010年度は、近江八幡市と草津市で実施し、役職員1,300名が参加する冬の大イベントとなっています。身の丈以上に伸びた「ヨシ」を前に四苦八苦しながらも、琵琶湖の恵みに感謝し、刈り取り作業を進めました。



ヨシ群落を「守り、育てる」環境ボランティアから、「ヨシ」を活用する活動へ、環境ボランティアで刈り取った「ヨシ」が「ヨシ紙名刺」へと生まれかわります。

日本列島グリーン大作戦で琵琶湖岸を清掃

環境保全のシンボル「琵琶湖」の美しさを、自らの手で取り戻し、豊かな自然環境の保全をめざして清掃活動を実施しています。



「小さな親切」運動の一環として実施

外来魚駆除釣りボランティア



2011年5月、琵琶湖の豊かな生態系を守り、生物多様性の保全に向けた取り組みの一環として「外来魚駆除釣りボランティア」を草津市志那中湖岸緑地で開催。役職員ボランティア88名が参加しました。

琵琶湖は、多くの固有種が生息する世界でも有数の古代湖です。近年は岸辺の魚類のほとんどをブルーギルやブラックバスなどの外来魚が占めるようになり、貴重な生態系を守り、外来魚を減らす取り組みが求められています。外来魚の駆除を、一人でも多くの役職員が体験することにより、琵琶湖の深刻な外来魚問題を認識し、生物多様性の保全について理解を深めるため実施しました。



(釣果) 外来魚502匹(20.5kg)

外来魚駆除釣りボランティア参加者の声



野洲支店 山元 和樹

古代湖の一つである琵琶湖には多くの固有種がいることは有名です。しかしながら、その多くが絶滅の危機的な状況にあります。減少の要因は侵略外来魚だけではなく、駆除しなければ琵琶湖固有の魚は戻ってきません。琵琶湖の豊かな生態系を自らの手で取り戻すため、これからも積極的に環境ボランティアへ参加したいと考えています。



環境会計

- 環境保全活動の報告の一環として、2006年度より「環境会計」を導入し、公表しています。
- 環境対応型金融商品の提供による「環境金融」は着実に拡まっており、環境会計にその成果が表れています。

(単位:百万円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
(1) 環境保全コスト	投資額	215	134	671	49	31	
	費用額	132	224	380	332	(a) 299	
(2) 環境保全効果	環境対応型融資商品の残高	68,658	79,084	85,258	82,750	93,030	
	環境対応型融資商品による金利優遇額	319	441	384	168	113	
(3) 環境保全対策に伴う経済効果	収益	環境対応型融資商品による資金利益	▲38	▲100	33	313	(b) 453
		エコ関連ファンド販売手数料等	1	43	5	4	14
	費用削減	エネルギー費用の削減	13	▲35	14	32	8
合計		▲24	▲92	52	350	(c) 475	

①対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日 ②対象範囲 滋賀銀行単体 ③集計方法 環境省「環境会計ガイドライン」を参考

(ポイント解説)

- (a) 環境保全コストの費用額には、環境保全設備投資による減価償却費や、低公害車、破砕機リース代金によるものが多くを占めます。
- (b) 2010年度の環境対応型融資商品による資金利益は、残高の増加と資金調達原価(預金+経費)の低下により、堅調に推移しています。
- (c) 環境対応型融資商品による資金利益の増加と、エネルギー費用等の削減により、475百万円が経済効果となりました。

環境対応型金融商品の提供は、短期的な効果を求めるのではなく、長期的な目線でお客さまと継続的なリレーション(長期的な関係)を構築し、持続可能な社会を築いていくことに意義があり、それこそが地方銀行としての使命であると考えています。

Web Check! 詳細はWebをcheck